

令和元年6月17日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01587

研究課題名(和文) 東京湾岸エリアとオリンピックに関する研究

研究課題名(英文) Study on the Tokyo Bay Area and the Olympics

研究代表者

清水 諭 (SHIMIZU, Satoshi)

筑波大学・体育系(副学長)・副学長

研究者番号：40241799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、東京2020オリンピック・パラリンピック大会(以後、東京2020OP。その他も同様)が開催される東京湾岸エリアの歴史的背景を踏まえ、東京2020OPの開催に向けた「臨海副都心開発」計画を歴史的に追った。そして、東京2020OPの開催に向けたスポーツ政策の動向を捉え、その特徴を明らかにした。また、ロンドン2012OPが開催されたQueen Elizabeth Olympic Parkとその周辺のフィールドワークから、東京2020OPに向けた都市開発の特徴を考察した。以上から、日本における東京2020OPの意味を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オリンピックなどは、多くの観光客を呼び込み、様々な資本企業が利益を生み出そうとするメガイベントであると同時に、都市インフラを整備し、スポーツ施設を建設するなど大きな財政的リスクを負うメガプロジェクトである。東京2020OPをテーマにすることで、東京における都市開発の歴史的経緯と現実、日本におけるスポーツ政策の位置づけ、そして都市に住まう人々の状況を分析・考察することにより、メガイベントの意味を明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This research project takes a historical approach to investigating the Tokyo Bay Area where the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games (hereafter Tokyo 2020 OP) will be held. I look back at "Tokyo Waterfront Sub-centre Development" Plan. In addition, I shed light on aspects of sports policy related to the Tokyo 2020 OP. Fieldwork conducted at Queen Elizabeth Olympic Park (built for London 2012 Olympic and Paralympic Games) is used to highlight specific characteristics of Tokyo 2020 OP urban development. In so doing, I will help clarify the significance the 2020 OP to Japan and Tokyo.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ社会学 オリンピック 東京 オリンピックレガシー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) オリンピックや FIFA ワールドカップなどは、多くの観光客を呼び込み、様々な資本企業が利益を生み出そうとするメガイベントであると同時に、都市インフラを整備し、大規模なスポーツ施設を建設するなど、大きな財政的リスクを負うメガプロジェクトである。(Gold et al., 2011)
- (2) ほとんどのオリンピック開催都市は、世界が注目するが故に、社会的、経済的、文化的、そして教育的なレガシーの構築によって、都市の再生、観光、住民生活の質の向上、都市イメージなど様々な分野で将来にわたる利益を得られるよう取り組んできた。(Glynn, 2008) 実際、1960年代以降、オリンピックは都市への資本投下の引き金となり、インフラ整備や文化環境が改善されてきた。(Essex, et al., 1998; Chalkley, et al., 1999) Gold et al. (2011) は、オリンピック招致から計画、レガシーの構築など一連のプロセスに関する研究視点として、財政、オリンピック都市建設、安全性、都市の再構築、観光といった5つの視点を提示している。
- (3) Lenskyj (2000) は、地域政治家、開発を担当する企業、メディア、そして旅行者など、オリンピック開催をめぐる協力関係は、まさに「場所をめぐる政治 (politics of place)」であると述べている。都市の自己宣伝主義に対して、市民がどのような行動を起こすのかに注目する研究 (Hiller, 2000; Andranovich, et al., 2001) がなされる中で、オリンピック開催に影響されたインフレーション、住宅の高騰、市民の自由に関する権利への抑圧、テロリズムなどの恐怖に対する懸念、そして都市再開発による様々な影響が分析されてきた。(Malfas et al., 2004)
- (4) Atkinson, et al. (2008) は、オリンピックの無形的効果 (intangible benefits) に対して、地方自治体による財政計画を市民が支出を厭わないものとして解釈するかどうかは、非常に複雑な要因が絡みあっていると述べている。以上のほか、トロント 1976OP へのトロントの立候補からシドニー 2000OP 開催決定まで、草の根の抵抗としてアンチ・オリンピック運動家を追った研究 (Lenskyj, 2000)、さらにロンドン 2012OP に向けた英国の招致活動を追い、様々な組織、関係機関の動きを具体的に分析した Horne et al. (2012) の研究などが、本研究視点にとって有意義な知見である。
- (5) 筆者は、東京 1940 オリンピックと東京 1964OP の招致に関する社会的文化的背景について論じ (清水, 2014b)、さらに東京 1964OP から東京 2016OP 招致活動までの東京の変容に焦点を当てて論じてきており (清水, 2014a)、本研究は東京 2020OP 開催に向けた開発の状況を分析・考察するものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の通りである。

- (1) 1989年から3期にわたって展開されてきた「臨海副都心開発」事業の成果を明らかにした上で、東京 2020OP における湾岸エリア会場の計画と実態を捉えること。
- (2) その上で、開発計画で大きな変容を遂げつつある豊洲などとその周辺地域に住む人々を捉えながら、2020東京OPと都市環境の変化を分析・考察すること。
- (3) 加えて、東京 2020OP の開催に向けたスポーツ政策の動向を捉えること。
- (4) 最後に、ロンドン 2012OP が開催された Queen Elizabeth Olympic Park とその周辺のフィールドワークから、東京 2020OP に向けた都市開発の特徴を考察すること。

3. 研究の方法

- (1) 「臨海副都心開発」事業については、東京都港湾局 (1997) 『まちづくり推進計画』、東京都港湾局 (2006) 『臨海副都心開発の今後の取組み：総仕上げの 10 年間』など一次資料の収集と分析を行った。
- (2) 東京 2020OP における湾岸エリア会場の設置計画については、東京オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2008) 『申請ファイル：2016年オリンピック競技大会申請都市に対する質問状への回答』、同 (2010) 『2016年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書』、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致委員会 (2012) 『立候補ファイル』を資料として分析した。
- (3) また、東京都江東区の歴史、地理、及び住民統計データについて分析を行った。
- (4) 東京 2020OP 会場とその周辺、すなわち豊洲などや Queen Elizabeth Olympic Park に

において、フィールドワークを行った。

4. 研究成果

(1) 東京は1950年代から東京2020OP招致活動に至るまで、東龍太郎 - 鈴木俊一 - 石原慎太郎 - 猪瀬直樹の保守系都知事を迎えて、第二次世界大戦時の東京大空襲から首都東京を構築し、さらに「臨海副都心開発」計画を継続してきた。鈴木俊一が都知事だった4期16年(1979年~1995年)の間に、「マイタウン構想懇談会」の設置(1979)、「東京都長期計画」(1982)、「東京レポート構想」(1985)、「第二次東京都長期計画」(1986)が順次発表された。そして、この鈴木俊一から石原慎太郎都知事の時代まで、以下のような3期にわたる臨海副都心開発が進められた。

- ・第1期(1989~1995)：レインボーブリッジ開通、ゆりかもめ開業(新橋 - 有明)、テレコムセンター竣工、東京都水の科学館オープン、有明スポーツセンターオープン。
- ・第2期(1996~2005)：東京臨海高速鉄道りんかい線開業(東京レポート - 新木場)、東京ビッグサイト(東京国際展示場)オープン、お台場海浜公園開園ほか様々なオフィスビルの竣工。フジテレビ本社屋移転。日本科学未来館オープン。りんかい線が大崎まで延伸、同時にJRとの相互直通運転が開始され、渋谷、新宿、池袋の各副都心と直結。複数のホテル、オフィスビルのオープン。
- ・第3期(2006~2015)：ゆりかもめが豊洲まで延伸され、都心からの道路も整備。東京湾岸警察署が開署。このほか複数の大学、学校、ホテル、オフィスビルなどの設置。

東京湾岸エリアは、1950年代から今日まで開発主義を推し進めるこの政治的潮流を背景に、「臨海副都心開発」計画を推進し、その先にオリンピック招致を描いてきた。

(2) 本研究では、江東区の歴史を埋立地の変化に注目しながら分析・考察を行った。1923年に発生した関東大震災は大きな被害をもたらし、復興事業において、区画整理が進められたことで、現在の街並みや橋などが作られてきた。現在の豊洲地域は関東大震災のがれき処理として埋め立てられ、東京石川島造船所が建設され、新東京火力発電所(東京電力、後に廃止されて新豊洲変電所)のほか、商店や社宅などが建設されてきた。その後、都営住宅が建設されたが、1975年以降、民営のマンションやスポーツ施設が建設されたことで変化が激しくなった。その一方で、土壌汚染の問題が生じている。

2001年10月に、東京都は「豊洲1~3丁目地区まちづくり方針」を策定し、豊洲の街づくりを先導してきた。その特徴は、1)石川播磨重工造船所の移転による工場跡地の大規模開発。2)東京湾の最奥部に位置していることから、穏やかであること。3)様々な企業や大学の誘致活動。4)地下鉄有楽町線のほか、ゆりかもめの延伸などにより、都心 - 臨海副都心 - 江東区内を繋ぐ交通の結節点であること。これらの地理的特徴を活かして、開発業者は豊洲を住宅エリア、ショッピングエリア、ビジネスエリア、そして公園などのエリアに分け、ウォーターフロント開発モデルとして位置づけようとしてきた。

こうした状況のもと、東京2020OPの開催が決定し、多くの住民が押し寄せるようになった。石川島播磨重工業(IHI)造船所が閉鎖した2002年以降、跡地やその周辺の再開発が本格化し、1棟1000戸規模の超高層タワーマンションの建設ラッシュが続いている。豊洲北小学校と近隣地区にある小学校4校は急激な生徒数の増加となり、2015年度には豊洲西小学校が新設された。豊洲と周辺地区のマンションの平均価格は78㎡で6000万円台、比較的年収の高い大手企業社員らが購入層の中心となっている。(2013年不動産調査会社東京カンティ)「東京湾岸副都心開発」が進み、東京2020OP会場に近い豊洲などの地域は、道路や鉄道などのインフラ整備がさらに進むことで、タワーマンションの資産価値は向上してきた。東京2020OPの開催を契機にして、新たな住民がこうした超高層タワーマンションに移り住み、一方で地元で暮らしてきた人々の生活も一変した。そして、教育環境には弊害が見られるようになっていく。

(3) 石原慎太郎都知事(当時)は、2011年6月17日に都議会の所信表明をした際、東京2020OP招致を目指す意向を正式に表明した。この日は、「スポーツ振興法」が公布(1961)されてから、50年ぶりの改訂となる「スポーツ基本法」が衆議院と参議院の両院において、全会一致で可決、成立した日だった(2011年6月24日公布、8月24日施行)。この「スポーツ基本法」には、国際大会招致に対する政府の支援が明記され、「スポーツの推進は国の責務」であることが明確になった。「スポーツ基本法」の施行に基づいて文部科学省から発表された「スポーツ基本計画」(2012年3月20日)には、オリンピックでの金メダル獲得ランキングを夏季大会で世界5位以内、冬季大会で世界10位以内という具体的な数値目標が掲げられている。そして、スポーツ文化に対する統治機構の整備と政策実践を積極的に進めることを目的として、2015年10月1日に文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置された。以後、東京2020OPに向けた政府事業であるSport for Tomorrow(SFT)のほか、スポーツ国際戦略の実装などはスポーツ庁が所管している。

- (4) ロンドン 2012OP の会場だった Queen Elizabeth Olympic Park (以後、オリンピックパーク) は、ロンドンの東側 Stradford 駅から徒歩7分ほどのところにある。駅からはすぐに大きなショッピングモールに繋がり、アーケードを抜けると London Stadium(現在 West Ham United のホームスタジアム) である。このオリンピックパーク周辺は、現在も建設中のものを含んで、何棟もの高層マンションが建っている。駅周辺をショッピングモールとして開発し、その周りに高層マンションを建てて人を住まわせる開発戦略は、東京 2020OP 会場の東京湾岸エリアの開発デザインに似ている。

オリンピックパークは南北に約1マイル(1.6km)、東西に約700mと非常にコンパクトであり、オリンピック・パラリンピアンたちは、London Stadiumのほか、Copper Box Arena、Here East(旧メディアセンター)そして自転車競技が行われた Velodrome の各会場とアスリートビレッジ(現在はマンション)とを徒歩で往復していた。ロンドン 2012OP から 2019 年で7年目を迎えるが、大会終了後の現在も開発が継続され、地域住民たちは Olympic Park 内をジョギングし、スポーツ観戦し、また人工と思われるカナルでカヤックなどをして楽しんでいる。オリンピックパーク周辺は土地も高騰しているようで、アスリートビレッジだったマンションも一区画8000万円と近くに住民が述べていた。

しかしながら、駅の反対側に出ると、街の様相は一変する。古い街並みであり、週末には教会の前にテントが張られマーケットが開催される。また、オリンピックパーク側にあるような大きくて新しく、かつ最新のものがきらびやかに飾ってあるショップが入っているショッピングモールとは異なり、移民を多く含む庶民向けの果物屋、バッグなどの皮製品を売る店などがあり、商品の価格も安い。長時間座って話をする男性たちなどがあちこちに見られた。

Stratford 駅のあるロンドンの東側は、昔から治安もよくなかったと言われる。ロンドン市はオリンピック・パラリンピックを契機にして、会場となるスタジアムを建設すると同時に、人々を住まわせ、職業を創出して雇用する計画を立て、大規模な開発を行うとともに治安の改善を促してきた。その一方で、住環境のほか、街の様相とともに、そこに住まう人々に差異を生んでいることが分かる。

- (5) 本研究は、東京湾岸エリアの歴史を踏まえながら、「臨海副都心開発」計画をたどり、東京 2020OP 会場とその周辺について、分析・考察を行った。その際、ロンドン 2012OP 会場だったロンドンの東側 Stradford 駅周辺に建設された Queen Elizabeth Olympic Park の現在の状況との比較を行った。東京 1964OP から2度目のオリンピック・パラリンピックの招致及び開催を契機にして、豊洲のほか「臨海副都心開発」が進められてきた。人々は東京 2020OP を意識しつつそこに住まうものの、大会後の開発計画の行く末を捉え、見ていくことが重要である。そして、人々がスポーツ文化とどのように向き合うのか、まさにレガシーの構築と実践が課題となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

川口能活・清水諭・山本敦久・有元健、選手から見たワールドカップ：川口能活との対話(特別座談会) スポーツ社会学研究、2018、26-1: 5-14(査読あり)

清水諭、グローバリゼーションとスポーツにおける意味の変容、スポーツ社会学研究、2016、24-2: 41-51(査読あり)

〔学会発表〕(計 3件)

Satoshi SHIMIZU, A University Programme Promoting the Olympic and Paralympic Movement: A Legacy for the Tokyo 2020 Games, 12th Sports African Conference, 2018(招待講演)(国際学会)

Satoshi SHIMIZU, Perspectives of SDP in Olympic Education, 2016 the 6th International Conference on Physical Education Laboratory of Chung-Ang University, 2016(招待講演)(国際学会)

Satoshi SHIMIZU, The Olympic and Construction of Tokyo: 1964-2020, International Symposium "Top Sport, Olympic Games and Legacies: from Antwerp 1920 to Tokyo 2020", 2016(招待講演)(国際学会)

〔図書〕(計 6件)

白井宏昌・清水諭、創文企画、オリンピック・パラリンピックと都市開発、現代スポーツ評論、2019、40: 119-132

清水諭、創文企画、スポーツマネジメントの視角、現代スポーツ評論、2018、39: 8-17

清水諭、創文企画、グローバルな協働的支援への助走、現代スポーツ評論、2017、37: 8-14

仁平典宏・清水諭・友添秀則、創文企画、ボランティアの歴史と現在：東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、現代スポーツ評論、2017、37: 15-30

清水諭、創文企画、オリンピックにおける身体と教育、現代スポーツ評論、2016、35: 8-15

ローラント・ナウル著、筑波大学オリンピック教育プラットフォーム + つくば国際スポーツアカデミー監訳、大修館、オリンピック教育、2016、1-285

〔その他〕

ホームページ

Café sport and body

<http://cafesportandbody.sakura.ne.jp/>

6 . 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。